

大会宣言

茨城労連は、9月24日に第34回定期大会を開催し、一年間のたたかいを総括するとともに、2022年度運動方針を確立しました。

7月の参議院選挙では、茨城労連は県内各政党や候補者に要請書を送付し、アンケートに取り組みました。しかし、市民と野党の共闘に対する攻撃が激しく、市民と野党の共闘による当選は一部にとどまりました。結果、自民党は単独過半数を確保し、自公や維新の会、国民民主党の改憲勢力は改憲発議要件である3分の2を大きく上回る177議席を獲得しました。

しかし、参議院選挙時に暴漢によって襲撃されて死亡した安倍元首相の問題から反社会的カルト集団である旧統一協会（世界平和統一家庭連合）と自民党の関係が大きな社会問題になっています。国民の批判を受けて渋々出した自民党の調査でも自民党の国会議員の過半数に近い179人が関わっているということです。自民党は179人が関わりながら、自民党とは関係がなく議員個人が関係していたと強弁し、安倍元首相や安倍派の国会議員の再調査をしようとしていません。こうした中で、国葬を閣議決定だけで実施することを決めた岸田内閣に対する支持率は急落しています。

岸田内閣は、ウクライナ戦争を悪用して軍事費のGDP比2%増額や敵基地攻撃能力の整備、核共有など戦争をする国作りを推進しようとしています。8月24日には、原発新增設の方針を表明し、東海第二原発も含め全国7基の原発を2023年夏以降に再稼働させることを明らかにしました。

国葬に16億6000万円かけて強行しようとしています。コロナ禍と物価高の中で、国民生活こそ支援を充実すべきという声が全国で巻き上がっています。

大会では、安心して働き暮らし続けられる平和で公正な社会と職場を実現させるため、たたかう労働組合のバージョンアップと組織拡大強化の運動を大きく前進させることを確認しました。

茨城県の最低賃金が911円になったことを踏まえて、公務・民間を問わず高卒初任給の引き上げと全ての労働者の賃金底上げを幅広い労働者や県民との共同、地域での共同により実現していく必要があります。

茨城労連は、格差と貧困解消に取り組むとともに、戦争をする国づくりに反対し、憲法を守り活かして、民主主義を守るとりくみを強化してたたかう決意を表明します。以上、ここに宣言します。

2022年9月24日

茨城県労働組合総連合 第34回定期大会